



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信 (TEL)06(4708)1271
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,042	△1.0	4,125	82.4	4,276	91.0	2,222	25.3
28年3月期	39,454	△2.1	2,261	△30.5	2,238	△36.0	1,773	△23.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,408百万円(109.6%) 28年3月期 1,149百万円(△64.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	272 86	—	6.9	9.4	10.6
28年3月期	214 53	—	5.7	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 134百万円 28年3月期 77百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,591	33,116	71.0	4,096 76
28年3月期	44,319	31,240	70.3	3,816 26

(参考) 自己資本 29年3月期 33,079百万円 28年3月期 31,134百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,640	△819	△1,180	3,195
28年3月期	992	△10	△677	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	410	23.3	1.3
29年3月期	—	5 00	—	25 00	—	405	18.3	1.3
30年3月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00	—	15.0	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	5.3	1,850	13.4	1,900	24.1	1,300	63.5	161 00
通期	40,000	2.5	3,700	△10.3	3,800	△11.1	2,700	21.5	334 38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,074,580株	28年3月期	8,281,480株
29年3月期	87株	28年3月期	123,023株
29年3月期	8,145,434株	28年3月期	8,267,053株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,375	△2.4	4,035	92.0	4,321	91.4	2,022	17.5
28年3月期	38,309	△3.5	2,101	△35.2	2,258	△40.2	1,721	△32.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	248	35	—	—
28年3月期	208	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	44,423		31,532		71.0	3,905	23	
28年3月期	42,273		29,888		70.7	3,663	49	

(参考) 自己資本 29年3月期 31,532百万円 28年3月期 29,888百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,400	4.5	1,900	25.0	1,300	62.3	161	00
通期	38,000	1.7	3,800	△12.1	2,700	33.5	334	38

※ 決算短信は監査対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

・株式併合後の配当及び業績予想

当社は平成28年6月28日開催の第74期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当及び連結業績は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 5円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の連結業績

1株当たり当期純利益 通期 54円57銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
<参考資料>	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら海外情勢につきましては、先行き不透明感が強いいため十分な注意が必要と思われまます。

当社グループの属しております鉄鋼業界は、各種原材料の値上がりにより各メーカーの値上げ表明が続いておりますが、末端への浸透までには至っていないのが現状です。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は390億42百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。数量は増加したものの製品価格の値下がりにより売上高は減収となっております。また収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差の拡大、生産量増加による生産コストの低減、在庫評価損の縮小等により、営業利益は41億25百万円(前連結会計年度比82.4%増)、経常利益は42億76百万円(前連結会計年度比91.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、役員退職慰労金およびインドネシア子会社の減損損失の発生により22億22百万円(前連結会計年度比25.3%増)となりました。

インドネシアは景気の低迷・ローン規制等により二輪車の販売が落ち込んでおります。当社の子会社は四輪車向けについては順調に伸びておりますが、二輪車向けが伸び悩んでいるため当初計画よりも黒字化が遅れると予想されます。このため固定資産の減損処理を実施いたしました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は373億75百万円(前連結会計年度比0.4%増)、セグメント営業利益は40億26百万円(前連結会計年度比77.4%増)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、軽自動車の販売不振が続く自動車用は低調でしたが、配管用が好調に推移したため、売上高は194億60百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量の増加により、売上高は108億3百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振等により、売上高は19億75百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

鋼管部門は、製品価格の値下がりにより、売上高は43億56百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

機械部門は、受注時の円高の影響で輸出向けが低調であったため、売上高は7億79百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けの販売は伸び悩んでいますが、新規採用された四輪車向けの販売が好調なこともあり、売上高は10億45百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。セグメント営業損益は1億12百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ41百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は6億21百万円(前連結会計年度比55.7%減)となり、セグメント営業損益は自転車販売の不振により27百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
日 本						
ステンレス管	19,061	48.3	19,460	49.8	399	2.1
ステンレス条鋼	10,763	27.3	10,803	27.6	40	0.4
ステンレス加工品	2,111	5.4	1,975	5.1	△136	△6.4
鋼 管	4,436	11.2	4,356	11.2	△80	△1.8
機 械	844	2.1	779	2.0	△65	△7.7
インドネシア	832	2.1	1,045	2.7	213	25.5
そ の 他	1,403	3.6	621	1.6	△782	△55.7
合 計	39,454	100.0	39,042	100.0	△412	△1.0

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は465億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億72百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加16億44百万円、受取手形及び売掛金の減少9億11百万円、電子記録債権の増加15億3百万円、たな卸資産の減少2億79百万円、有形固定資産の減少6億95百万円、投資有価証券の増加5億32百万円、退職給付に係る資産の増加4億38百万円などによるものであります。負債の部は3億95百万円増加いたしました。その増減の主なものは、短期借入金の減少2億円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億81百万円、未払法人税等の増加7億18百万円、長期借入金の減少7億50百万円、役員退職慰労引当金の減少2億39百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は14億97百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が増加したことにより18億76百万円増加の33億16百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し、71.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により36億40百万円の収入となり、投資活動により8億19百万円、財務活動により11億80百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて16億44百万円増加し31億95百万円（前連結会計年度比106.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の33億65百万円、減損損失の5億10百万円に加え、たな卸資産が2億76百万円減少しましたが、売上債権の増加5億91百万円、役員退職慰労引当金の減少2億39百万円、退職給付に係る資産の増加3億84百万円などにより、営業活動全体では36億40百万円の収入（前連結会計年度比266.8%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出8億16百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円がありましたが、有価証券の償還による収入1億円などがあり、投資活動全体で8億19百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済5億69百万円、配当金の支払い4億7百万円、自己株式の取得による支出2億円などにより財務活動全体では11億80百万円の支出（前連結会計年度は6億77百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

平成29年3月期通期の増益要因の一つである製品価格と材料価格の値差の拡大が、次期では材料価格の値上がりにより、順次縮小して行くものと予想されます。このため売上高は製品価格の値上がりにより増収の予想となるものの、利益につきましては値差の縮小により減益となるものと予想されます。このような見通しのもと、平成30年3月期通期の業績は、売上高400億円、営業利益37億円、経常利益38億円および親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内において主要な事業活動を行っているため、国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢、他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551	3,195
受取手形及び売掛金	12,504	11,593
電子記録債権	988	2,491
たな卸資産	9,217	8,938
繰延税金資産	184	198
その他	339	279
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	24,769	26,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,602	3,090
機械装置及び運搬具（純額）	3,732	3,580
工具、器具及び備品（純額）	184	157
土地	7,860	7,859
リース資産（純額）	1	3
建設仮勘定	147	143
有形固定資産合計	15,530	14,835
無形固定資産		
その他	23	20
無形固定資産合計	23	20
投資その他の資産		
投資有価証券	2,854	3,386
長期貸付金	4	7
退職給付に係る資産	484	922
その他	663	745
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	3,996	5,053
固定資産合計	19,550	19,910
資産合計	44,319	46,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,907	4,944
電子記録債務	2,270	2,212
短期借入金	700	500
1年内返済予定の長期借入金	869	1,250
リース債務	1	0
未払法人税等	89	807
賞与引当金	332	348
役員賞与引当金	37	-
その他	1,488	1,598
流動負債合計	10,697	11,661
固定負債		
長期借入金	1,250	500
繰延税金負債	190	574
リース債務	-	3
役員退職慰労引当金	451	212
環境対策引当金	38	69
退職給付に係る負債	208	203
その他	242	249
固定負債合計	2,382	1,813
負債合計	13,079	13,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	15,025	16,522
自己株式	△193	△0
株主資本合計	29,897	31,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	823
為替換算調整勘定	520	506
退職給付に係る調整累計額	123	161
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,491
非支配株主持分	105	37
純資産合計	31,240	33,116
負債純資産合計	44,319	46,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,454	39,042
売上原価	31,790	29,722
売上総利益	7,663	9,320
販売費及び一般管理費	5,401	5,194
営業利益	2,261	4,125
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	44	45
持分法による投資利益	77	134
その他	46	50
営業外収益合計	172	233
営業外費用		
支払利息	30	27
売上割引	26	24
為替差損	118	3
その他	18	26
営業外費用合計	194	82
経常利益	2,238	4,276
特別利益		
投資有価証券売却益	68	7
厚生年金基金解散損失戻入益	355	-
特別利益合計	424	7
特別損失		
減損損失	-	510
固定資産除却損	30	20
投資有価証券評価損	35	-
役員退職慰労金	-	355
設備移設費用	100	-
厚生年金基金解散損失	16	-
過年度退職給付費用	14	-
環境対策引当金繰入額	16	32
特別損失合計	212	919
税金等調整前当期純利益	2,451	3,365
法人税、住民税及び事業税	509	943
法人税等調整額	186	264
法人税等合計	695	1,207
当期純利益	1,755	2,157
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	2,222

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,755	2,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	230
為替換算調整勘定	△69	△27
退職給付に係る調整額	△76	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	10
その他の包括利益合計	△606	251
包括利益	1,149	2,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,174	2,476
非支配株主に係る包括利益	△24	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	13,665	△4	28,727
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,773		1,773
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,359	△189	1,170
当期末残高	7,360	7,705	15,025	△193	29,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	955	682	199	1,836	129	30,694
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						1,773
自己株式の取得						△189
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△361	△161	△76	△599	△24	△624
当期変動額合計	△361	△161	△76	△599	△24	545
当期末残高	593	520	123	1,237	105	31,240

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	15,025	△193	29,897
当期変動額					
剰余金の配当			△407		△407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,222		2,222
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の消却			△394	394	—
持分法の適用範囲の変動			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,496	193	1,690
当期末残高	7,360	7,705	16,522	△0	31,587

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	593	520	123	1,237	105	31,240
当期変動額						
剰余金の配当						△407
親会社株主に帰属する当期純利益						2,222
自己株式の取得						△200
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△14	38	254	△67	186
当期変動額合計	230	△14	38	254	△67	1,876
当期末残高	823	506	161	1,491	37	33,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,451	3,365
減価償却費	1,008	975
減損損失	-	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△48	△49
支払利息	30	27
為替差損益 (△は益)	114	4
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	940	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△675	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△246	△384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△239
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△7
有形固定資産除却損	30	20
その他の資産の増減額 (△は増加)	172	△142
その他の負債の増減額 (△は減少)	△254	176
小計	1,860	3,792
利息及び配当金の受取額	148	157
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△985	△305
法人税等の還付額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△816
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の売却による収入	783	11
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	2	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	122	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600	1,650
短期借入金の返済による支出	△2,600	△1,850
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△69	△869
自己株式の取得による支出	△189	△200
配当金の支払額	△414	△407
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	1,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,551	3,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当する事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「ステンレス関連」の1区分から「日本」及び「インドネシア」の2区分に変更しております。

この変更は当社グループが営む主力の事業である「ステンレス関連」事業のうち、今後の海外事業の重要性を考慮しセグメントの区分方法を見直した結果、「インドネシア」での事業を独立した報告セグメントとしたものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,217	832	38,050	1,403	39,454	—	39,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	—	6,113	0	6,113	△6,113	—
計	43,331	832	44,164	1,403	45,567	△6,113	39,454
セグメント利益又は損失(△)	2,269	△153	2,115	△50	2,065	196	2,261
セグメント資産	46,342	2,851	49,193	464	49,658	△5,338	44,319
セグメント負債	15,709	1,799	17,509	621	18,131	△5,051	13,079
その他の項目							
減価償却費	798	147	946	4	951	54	1,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	48	688	—	688	△84	604

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,375	1,045	38,421	621	39,042	—	39,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,124	—	4,124	—	4,124	△4,124	—
計	41,500	1,045	42,545	621	43,166	△4,124	39,042
セグメント利益又は損失(△)	4,026	△112	3,914	△27	3,886	238	4,125
セグメント資産	48,550	2,153	50,703	414	51,117	△4,526	46,591
セグメント負債	16,228	1,779	18,008	599	18,607	△5,133	13,474
その他の項目							
減価償却費	790	139	930	4	934	40	974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	798	19	817	0	818	12	831

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,532	1,998	15,530

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,496	1,339	14,835

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日 本	インドネシア	合 計
—	510	510

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,816円26銭	4,096円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	31,240	33,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	105	37
(うち非支配株主持分) (百万円)	(105)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,134	33,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,158	8,074

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	214円53銭	272円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,773	2,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,773	2,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,267	8,145

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

<参考資料>

平成29年5月8日
モリ工業株式会社

平成29年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当期末 H29. 3. 末	増 減		前期末 H28. 3. 末	当期末 H29. 3. 末	増 減
流動資産	24,769	26,681	1,912	負債	13,079	13,474	395
現金及び預金	1,551	3,195	1,644	支払手形及び買掛金	7,178	7,156	△22
受取手形及び売掛金	13,492	14,085	593	未払法人税等	89	807	718
たな卸資産	9,217	8,938	△279	引当金	859	630	△229
その他	508	461	△47	有利子負債	2,822	2,254	△568
固定資産	19,550	19,910	360	退職給付に係る負債	208	203	△5
有形固定資産	15,530	14,835	△695	その他	1,921	2,422	501
土地	7,860	7,859	△1	純資産	31,240	33,116	1,876
その他	7,669	6,976	△693	株主資本	29,897	31,587	1,690
無形固定資産	23	20	△3	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	3,996	5,053	1,057	利益剰余金	15,025	16,522	1,497
投資有価証券	2,854	3,386	532	自己株式	△193	△0	193
その他	1,141	1,667	526	その他の包括利益累計額	1,237	1,491	254
				非支配株主持分	105	37	△68
資産合計	44,319	46,591	2,272	負債・純資産合計	44,319	46,591	2,272

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.80	2.75	△0.05

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日 本	インドネシア	合 計
13,496	1,339	14,835

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△695	831	972	523	△31
日 本 (△36)	(814)	(833)	(17)	(-)
インドネシア (△659)	(17)	(139)	(506)	(△31)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H28. 3. 末	当期末 H29. 3. 末	増 減
①有利子負債	2,822	2,254	△568
②現預金等換金性のもの	1,551	3,195	1,644
実質有利子負債①-②	1,270	△941	△2,211

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 27.4-28.3	百分比 %	当 期 28.4-29.3	百分比 %	増 減
売 上 高	39,454	100.0	39,042	100.0	△412
売 上 原 価	31,790	80.6	29,722	76.1	△2,068
売 上 総 利 益	7,663	19.4	9,320	23.9	1,657
販売費及び一般管理費	5,401	13.7	5,194	13.3	△207
営 業 利 益	2,261	5.7	4,125	10.6	1,864
営 業 外 収 益	172	0.5	233	0.6	61
受 取 利 息	4		3		
受 取 配 当 金	44		45		
持 分 法 投 資 利 益	77		134		
そ の 他	46		50		
営 業 外 費 用	194	0.5	82	0.2	△112
支 払 利 息	30		27		
売 上 割 引	26		24		
為 替 差 損	118		3		
不 動 産 賃 貸 費 用	3		9		
そ の 他	14		16		
経 常 利 益	2,238	5.7	4,276	11.0	2,038
特 別 利 益	424	1.1	7	0	△417
固 定 資 産 売 却 益	—		—		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	68		7		
厚生年金基金解散損失戻入益	355		—		
特 別 損 失	212	0.6	919	2.4	707
減 損 損 失	—		510		
固 定 資 産 除 却 損	30		20		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	35		—		
役 員 退 職 慰 労 金	—		355		
設 備 移 設 費 用	100		—		
厚生年金基金解散損失	16		—		
過 年 度 退 職 給 付 費 用	14		—		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	16		32		
税 引 前 当 期 純 利 益	2,451	6.2	3,365	8.6	914
法 人 税 等	695	1.8	1,207	3.1	512
非支配株主に帰属する当期純利益	△17	△0.1	△65	△0.2	△48
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	4.5	2,222	5.7	449

7. 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 原材料を含めた変動費の減少	1,697	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△163
2. 固定費の減少	192	2. 在庫評価差損	△17
3. 為替差損益	115		
4. その他	214		
計	2,218	計	△180
		差 引	2,038